

グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年12月15日～2014年12月21日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成27年1月8日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼露国家院が南オセチアと自由貿易協定を批准(12日)

- ・2013年3月2日に署名された、ロシアと南オセチアとの間の関税の撤廃（一部の品目を除く）に関する貿易に関する合意を露国家院が批准。
- ・南オセチア「議会」は既に2014年4月に批准している。

2. 外 政

▼グルジア軍部隊がアフガニスタンへ出発(16日)

- ・NATOが主導するResolute Missionに参加する第4機械化旅団偵察中隊の出発式が行なわれた。約170名の部隊はアフガニスタン北部マザリシャリフ付近のドイツ軍キャンプに駐留し、ドイツ軍の指揮下で緊急対応部隊として活動する。

▼EUMMの活動期限が2年間延長される(16日)

- ・EUは2008年8月の戦争後にグルジアに派遣されたEUモニタリング・ミッション(EUMM)の活動を2016年12月14日まで2年間延長することを決定。モゲリーニEU外交・安全保障政策上級代表は、「EUMMを通じて、EUは地域の平和・安定性に対する具体的な支援を行なっている。EUは国際的に承認された国境内におけるグルジアの主権・領土一体性を固く支持している」との声明を発表した。

- ・翌17日、グルジア外務省は、EUMMの活動を極めて重視しているとして、EUの決定を歓迎する声明を発表。

▼プーチン露大統領の発言(18日)

- ・プーチン露大統領は、会見でグルジアについて話すなかで、「グルジア、アブハジア、南オセチアの間対話が必要であり、我々はそれを支援する」「グルジア・ロシア関係については、我々はグルジアの産品をロシア市場に受け入れた。この自由化のプロセスを継続する用意がある」「残念ながら我々とグルジア側との接触の機会是非常に乏しいが、大統領であれ、首相であれ、誰であれグルジア政府の代表者がモスクワを訪れるならば、我々は受け入れる用意がある」と発言。

- ・アバシゼ対露関係首相特別代表は、両国のハイレベルの会談は可能であるが、十分な準備が必要であるとして、「会談は、主要な問題の議論に焦点を当て、具体的な成果とそれらの問題の段階的な解決を目指すものでなければならない」とコメント。

- ・20日、ガリバシヴィリ首相は、「単に会うためだけに会

談を行なうのは間違っている。会談は具体的な結果を得ることを目的とせねばならない。そうであれば我々は会談を行なう用意がある」と述べた。

▼欧州議会がグルジアとの連合協定を批准(18日)

- ・欧州議会は、DCFTAを含むEU・グルジア連合協定の批准を賛成490名、反対76名、棄権57名で決定した。マルグヴェラシヴィリ大統領とサーカシヴィリ前大統領が欧州議会での投票に立ち会った。

- ・欧州議会は既にウクライナとの連合協定を9月に、モルドバとの連合協定を11月に批准している。これまで、グルジアとの連合協定を批准したEU加盟国は、ルーマニア、ブルガリア、リトアニア、ラトビア、マルタ、スロバキア、エストニア、ハンガリー、スウェーデン、クロアチア、デンマークの11か国。

- ・同18日、欧州議会は前日に行なわれたグルジアに関する議論を受けて、法的拘束力のない付帯決議を採択した。付帯決議では、「連合協定はグルジアを法的、経済的、政治的、社会的に欧州のメインストリームへと位置付ける広範なプロセスの一部である」「民主主義の原則を守り、基本的な自由と少数派の権利を尊重し、法の支配を保証するならば、グルジアはEUへの加盟を申請することができる」と述べられている。また、最近の民主改革を歓迎しつつ、検察の説明責任の欠如および多数の前政権関係者の拘束・収監に関する懸念を表明。グルジア・露関係について、対露関係の改善に向けたグルジア政府の試みへの支持を表明し、ロシアに対し、紛争の平和的な解決の模索に建設的に取り組み、アブハジアおよび南オセチアの独立の承認を撤回し、「占領を終了する」よう求めている。また、EUにもジュネーブ会議でより効果的な役割を果たすよう呼びかけている。

▼EUMMの新しい団長が任命される(19日)

- ・2013年10月からEUMM団長を務めるToivo Klaar氏が代わり、リトアニア人外交官Kestutis Jankauskas氏がEUMMの新しい団長に任命された。同氏は2011年以降リトアニアのNATO大使。

▼エストニアの外相がグルジアを訪問(19日)

- ・ペントゥス＝ロシマンヌス・エストニア外相がグルジアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、ガリバシヴィリ首相、ベルチャシヴィリ外相、バクラゼ欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談し、南オセチア行政境界線付近のフルヴァレティ村を訪問した。

- ・「ベ」外相との会談では、グルジアのEU・NATO加盟に焦点を当てつつ、グルジアとエストニアの二国間・多国間関係について議論。リガでの東方パートナーシップ

首脳会議に向けたグルジアの期待にも言及した。「ペ」エストニア外相は、グルジアのEU・NATO 統合の方針に対するエストニアの支持を再確認。

▼ウクライナ東部でのグルジア人戦闘員の死亡(19日)

・ウクライナ東部ルハンスク州でウクライナ側について戦っていた 32 歳のグリゴラシヴィリ (Mr. Alexandre Grigolashvili) 氏がシチャスチャで死亡。20 日夜、キエフ市中心部で「グ」氏を悼悼する公葬が行なわれ、サーカシヴィリ前大統領、「バ」国会副議長、ウクレバ駐ウクライナ・グルジア大使が出席した。

・20 日、国防省は、「グ」氏の死を悼むとともに、「グ」氏の死亡の責任はグルジア国民にウクライナで戦うよう呼びかけている「前政権関係者」にあるとして、国民に対して「挑発」に乗らないよう呼びかける声明を発表。

・国防省の声明に対して、野党のみならず与党からも批判の声が上がった。21 日、ガリバシヴィリ首相は記者に対し、国防省は政治的な内容の声明を発するべきではなかったとして、声明は「誤りであった」とコメント。その数時間後に国防省はウェブサイトから声明を削除。

・21 日夜、ギルシアシヴィリ国防次官が TV で「声明の発表を国防相や次官は承知していなかった」と釈明。

3. 内 政

▼サクドリシ鉱山をめぐる議論(10日)

・グルジア南部のサクドリシでは、2004 年からフォルクスワーゲン財団の援助を受けてドイツ鉱業博物館とグルジア国立博物館が共同で考古学的調査を行なったきた。世界最古の金鉱山の一つである可能性があるとの調査結果を踏まえ、2006 年に政府は保護すべき遺跡に認定したが、文化・遺跡保護省は 2013 年にその資格を取り消し、2014 年 3 月にロシア企業「RMG」に採掘許可を与えた。しかし、グルジア青年法律家協会 (GYLA) の訴えを受けて、裁判所は 6 月初めに採掘の差し止めを命令。

・12 日に文化・遺跡保護省が RMG に新たに採掘許可を与え、13 日には RMG が採掘を再開。

・14 日、文化・遺跡保護次官は、決定について説明するなかで、サクドリシが世界最古の金鉱山であるとの説は実証されていないと主張。

・14 日、イリア 2 世グルジア正教会総主教は、採掘の開始を非難し、政府に適切な対応を求めた。また、正教会は「多くの専門家や市民社会が反対するなかで、文化・遺跡保護省がどうして遺跡を破壊する許可を与えたのか理解できない」との声明を発表。

・15 日夜、国立博物館は、サクドリシは国際的に重要な考古学的遺跡であり、現状を極めて憂慮しているとの声明を発表。

・19 日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、サクドリシはグルジア最古の遺跡の一つであるとして、「文化遺跡を保

護するのは全ての文明的な国の義務である」「裁判所での手続きが終わるまで採掘は許されない」との声明を発表。

・21 日、ガリバシヴィリ首相は、政府が遺跡の保護に注意を払っていないとの批判に反論しつつ、地域住民の生活が RMG の採掘活動に依存しているとして、3000 世帯およびボルニシ地区全体を救うのか、無用の考古学遺跡を保存するのどちらかを選ぶべきかと訴えた。

▼ガリバシヴィリ首相が検察の改革に言及(18日)

・「ガ」首相は検察の独立性と説明責任を高めるため、検察の「制度的な改革が必要である」として、ツルキアニ法相に改革に取り組む委員会を設置するよう指示したと述べた。

4. 経 済

▼2014年11月の工業製品生産者物価指数(15日)

・国家統計局が発表。前月比 0.8%低下、前年同月比 3.8%上昇。

▼対外債務が減少(15日)

・財務省によれば、11 月末の時点の国家対外債務は 4,053 百万ドルで、10 月末より 13 百万ドル減少。うち 4,010 百万ドルが政府債務。

▼国立銀行が政策金利の据え置きを決定(17日)

・国立銀行は政策金利を 4%に据え置くことを決定。2 月に 0.25%引き上げられて以来 4%が維持されている。

・国立銀行は目立ったインフレ圧力は予想されておらず、インフレ率は 2015 年後半には目標の 5%に達するだろうとの見通しを述べた。一方で、ウクライナやロシアなどの経済の悪化がグルジア経済に及ぼす否定的な影響にも言及。国立銀行の資料によれば、11 月の国外からの送金額は 104.3 百万ドル (前年同期比 16.2%減) で、うち 30.2%を占めるロシアからの送金が 45.8 百万ドル (同 30.2%減)。

▼米Forbus誌がビジネスに適した国のランキングを発表(19日)

・Forbus 誌が発表したビジネスに適した国のランキングで、グルジアは 140 カ国中 47 位 (昨年は 50 位)。トルコ 50 位、アルメニア 56 位、アゼルバイジャン 60 位、ウクライナ 88 位、ロシア 91 位。商業活動の自由度、私有財産の保護、革新性、投資家の保護、汚職、ビジネスに対する国家の影響、税負担などが基準となっている。

・また、同誌によれば、現在のイヴァニシヴィリ前首相の資産は推定約 52 億ドルで、世界第 270 位の資産家。2013 年 3 月の時点では 53 億ドル、世界第 229 位であった。

▼2014年第3四半期のGDP(19日)

・国家統計局が発表。2014 年第 3 四半期の実質 GDP は前年同期比 5.6%増。名目 GDP は 75 億 4010 万ラリ (43 億 2040 万米ドル)。国民一人当たり GDP は 1679.1 ラリ (962.1 米ドル)。